

月次改訂

2018 / 06

好配当日本株ファンド(ラップ向け)

追加型投信/国内/株式

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

ファンドの現況

	2018/06/29	前月末	前月末比
基準価額	10,310円	10,407円	-97円
純資産総額(百万円)	171	206	-35

	基準価額	日付
設定来高値	11,606円	2018/01/23
設定来安値	7,323円	2016/02/12

運用資産構成

	2018/06/29	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	97.66%	95.65%	2.01%
内 現物	97.66%	95.65%	2.01%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	2.34%	4.35%	-2.01%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.93%	-0.34%	-7.70%	7.03%	5.44%	3.10%
参考指数	-0.95%	0.85%	-4.77%	7.38%	6.16%	3.42%
差	0.02%	-1.19%	-2.93%	-0.35%	-0.72%	-0.32%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

好配当日本株ファンド(ラップ向け)

分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2018/04/09	2017/10/10	2017/04/07	2016/10/07	2016/04/07	2015/10/07	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

市場別内訳

	2018/06/29
実質株式組入比率	97.66%
内 現物	97.66%
内 一部上場	92.83%
内 二部上場	0.00%
内 JASDAQ	0.34%
内 その他市場	4.49%
内 先物	0.00%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	参考指数	差
1	卸売業	15.11%	4.80%	10.31%
2	銀行業	10.48%	6.66%	3.83%
3	輸送用機器	10.15%	8.61%	1.54%
4	情報・通信業	9.33%	7.51%	1.82%
5	不動産業	8.01%	2.44%	5.58%
6	建設業	7.02%	3.18%	3.84%
7	電気機器	6.20%	13.63%	-7.43%
8	サービス業	5.21%	4.62%	0.59%
9	化学	4.90%	7.42%	-2.51%
10	その他金融業	4.37%	1.21%	3.16%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入上位15銘柄

(組入銘柄数: 81 銘柄)

	銘柄	業種	比率	(参考) 予想配当利回り
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.59%	3.07%
2	NTTドコモ	情報・通信業	4.64%	3.90%
3	伊藤忠商事	卸売業	4.31%	3.69%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.27%	3.95%
5	あおぞら銀行	銀行業	4.10%	4.37%
6	キヤノン	電気機器	3.71%	4.41%
7	住友商事	卸売業	2.96%	4.12%
8	日産自動車	輸送用機器	2.58%	5.29%
9	住友金属鉱山	非鉄金属	2.49%	2.43%
10	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	2.33%	2.95%
11	りそなホールディングス	銀行業	1.86%	3.54%
12	ホンダ	輸送用機器	1.75%	3.32%
13	日本電信電話	情報・通信業	1.71%	3.38%
14	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	1.67%	2.60%
15	東京海上ホールディングス	保険業	1.67%	3.47%

・比率は純資産総額に対する割合です。

・予想配当利回りは、基準日時点のデータをもとに三菱UFJ国際投信が計算したものです。なお、予想配当金データが取得できない場合は、実績ベースの配当金(決算未到来の場合は会社公表値ベース)を用いて算出しています。

【参考】予想配当利回りデータ

ファンド平均	東証一部
3.35%	2.10%

・左記データで、「ファンド平均」は、基準日時点での組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出したものであり、「東証一部」は、基準日時点での東証第一部上場全銘柄の予想配当利回りを時価総額加重平均で算出したものです。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万円当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

好配当日本株ファンド(ラップ向け)

運用担当者コメント

市況動向

【世界的な貿易摩擦の拡大懸念などを受けて下落】

6月の国内株式市況は、米国や中国などで追加関税が発表・検討されたことなどを受けて、貿易摩擦が拡大するとの懸念が強まったことなどから下落しました。東証株価指数(TOPIX)は0.95%の下落となりました。

6月前半の国内株式市況は、イタリアの政治不安が後退したことや米国の雇用統計が良好な結果となったこと、12日に米朝首脳会談が実施され地政学リスクに対する懸念が後退したことなどを好感して上昇しました。また、為替が円安ドル高に推移したことも国内株式市況の下支えとなりました。月後半は、15日に米国が中国に対する追加関税を公表すると、中国も報復関税で応酬しましたが、これに対して米トランプ大統領は中国に対する追加関税の検討を指示しました。加えて、22日には欧州連合(EU)が米国に対する報復関税を発動させたことなどもあり、世界的に貿易摩擦が拡大するとの懸念が強まったことなどから国内株式市況は下落し、結果として前月末の水準を下回って取引を終えました。

運用状況等

【6月の騰落率は、0.93%の下落】

< 運用経過 >

6月の当ファンドの騰落率は、0.93%の下落となりました。出光興産と昭和シェル石油の経営統合実現との報道を受け、石油精製マージンの安定化が期待された「JXTGホールディングス」などがプラスに寄与した一方、伸び悩む消費者物価指数を背景に日銀の政策変更期待後退が嫌気された「三井住友フィナンシャルグループ」などがマイナスに影響しました。

6月の主な売買動向につきましては、中期的な業績予想や配当予想を考慮して「りそなホールディングス」のウェイトアップなどを実施する一方、「みずほフィナンシャルグループ」の全株売却などを実施しました。

< 運用方針 >

国内株式市況は、2018年度も国内企業の業績改善が継続すると予想される中、堅調に推移すると考えています。加えて、増配や自社株買いなど株主還元強化により、資本効率の向上を図る企業も徐々に増えていることも国内株式市況にとってプラス要因と考えています。今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、中長期的な業績伸長が期待される企業や積極的な事業構造改革等で収益力を回復させた企業の、より積極的な株主還元などに注目していきたいと考えています。(運用担当者: 越智)

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

好配当日本株ファンド(ラップ向け)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象 わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

運用方法 主として、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざして運用を行います。

・株式の実質組入比率は原則として高位を維持します。

ファンドの仕組み

運用は主に日本株インカム・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

分配方針

・年2回の決算時(4・10月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

好配当日本株ファンド(ラップ向け)

手続・手数料等

お申込みメモ

申込の受付	ラップ口座に係る契約に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、ファンドの購入申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ購入のお申込みを行うものとします。 同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。
購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年4月7日まで(2015年5月29日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4・10月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.6372%(税抜 年率0.59%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称:好配当日本株ファンド(ラップ向け)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号				